

厚生労働省北海道労働局発表  
平成28年12月15日

【担当】

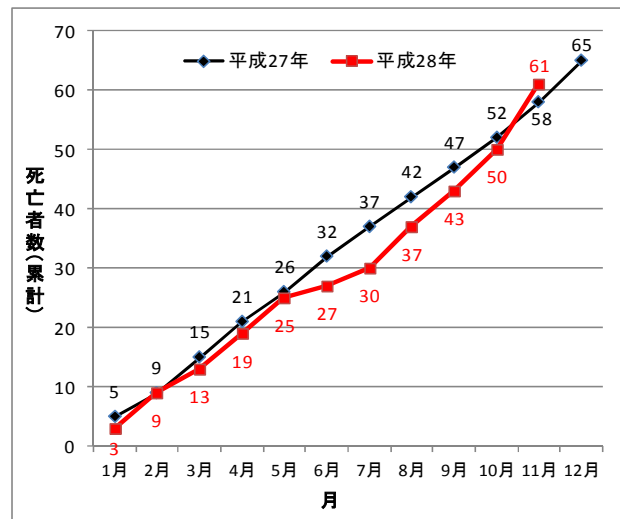
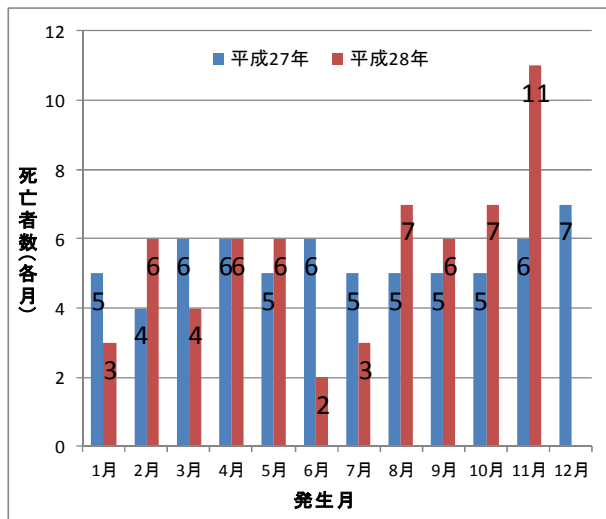
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 工藤 英司  
安全専門官 渡邊 哲也  
電話：011-709-2311（内3557）  
FAX：011-756-0056

## 死亡労働災害は前年同期比3人増加 死傷労働災害は前年同期比0.3%増加

— 平成28年の北海道内の労働災害発生状況（平成28年11月末現在速報値） —

### 1 労働災害による死亡者数（1月～11月）

平成28年の道内の労働災害による死亡者数は、平成28年11月末現在速報値で61人と、前年と比べ3人の増加と、本年初めて対前年比で増加しました。



#### （1）業種別の状況【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が23人（全体の37.7%、前年同期比2人減）、  
「陸上貨物運送事業」が9人（全体の14.8%、前年同期比1人増）、  
「製造業」が7人（全体の11.5%、前年同期比2人増）、  
「農業・畜産業」が5人（全体の8.2%、前年同期比4人増）、  
「林業」が4人（全体の6.6%、前年同期比同数）となっています。

#### （2）事故の型別の状況【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「交通事故（道路）」が16人（全体の26.2%）、  
「墜落・転落」が14人（全体の23.0%）、  
「激突され」が10人（全体の16.4%）、  
「はさまれ・巻き込まれ」が6人（全体の9.8%）、  
「崩壊・倒壊」及び「おぼれ」がそれぞれ4人（全体の6.6%）、  
「転倒」が3人（全体の4.9%）となっています。

## 2 労働災害による死傷者数（1月～11月）

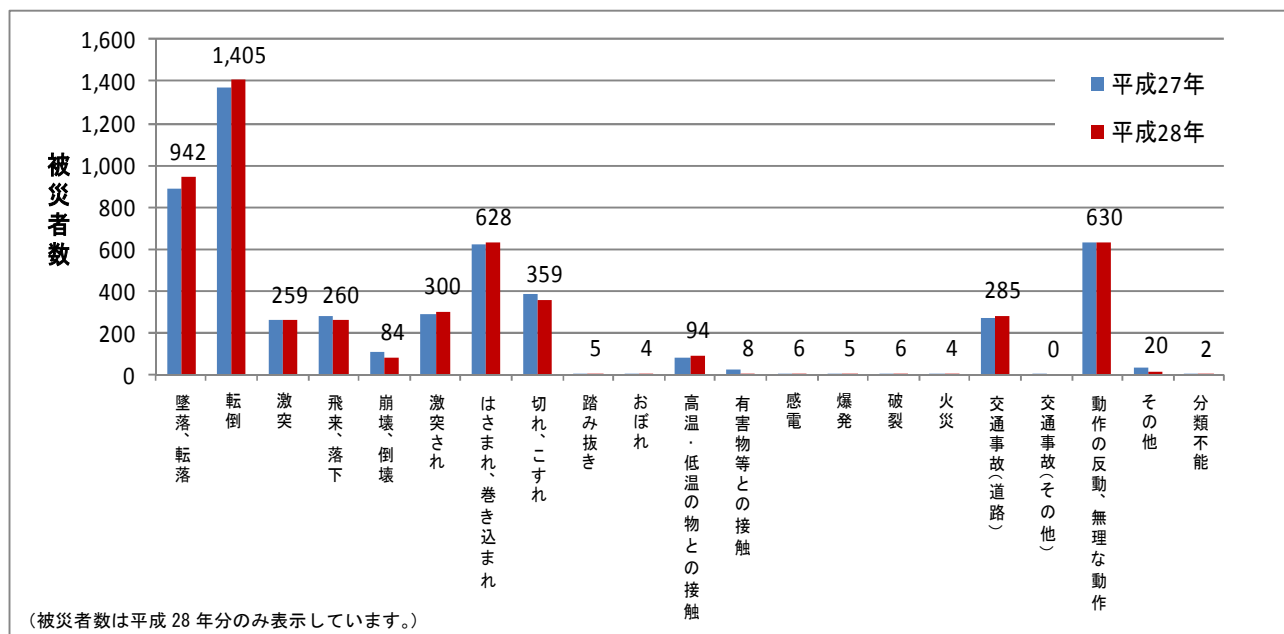
平成28年の道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成28年11月末現在速報値で5,306人と、前年同期比15人増（0.3%増）となっています。

### （1）業種別の状況【資料4】

業種別に見ると、「製造業」が1,007人（全体の19.0%、前年同期比18人増）と最も多く、次いで「建設業」が755人（全体の14.2%、前年同期比69人減）、「商業」が729人（全体の13.7%、前年同期比5人減）、「陸上貨物運送事業」（道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業）が634人（全体の11.9%、前年同期比19人増）の順となっています。

### （2）事故の型別の状況【資料5】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が1,405人（全体の26.5%）と最も多く、次いで「墜落、転落」が942人（全体の17.8%）、「動作の反動、無理な動作」が630人（全体の11.9%）、「はさまれ、巻き込まれ」が628人（全体の11.8%）、「切れ、こすれ」が359人（全体の6.8%）、「激突され」が300人（全体の5.7%）、「交通事故（道路）」が285人（全体の5.4%）となっています。



## 3 北海道労働局の対応

- （1） 11月に入り死亡労働災害が多発し、本年初めて対前年比で増加しました。このことから、北海道労働局では11月24日に関係する安全衛生関係団体に対して、今後の労働災害防止対策の徹底について緊急要請しました。
- （2） 建設業では、10月1日から12月31日を「建設工事追い込み期労働災害防止運動」として取組を展開してきましたが、11月に建設業で4人が死亡しており、緊急に11月30日に建設工事発注機関連絡会議を開催し、連携して労働災害対策の取組を行うことを要請しました。また、関係者の取組意識の向上を図るためヘルメットに貼付するシールを関係機関、建設事業者団体等を通じて、建設事業者及び関係労働者へ配布しています。

**【添付資料】**

- 1 平成28年における死亡災害発生状況[速報]
- 2 平成28年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 業種別労働災害発生状況
- 5 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 署別・業種別災害発生状況
- 7 死亡労働災害の概要（前月把握分）